


日本マクロエンジニアリング学会  
第35回年次研究大会



## MDGsからSDGsの時代へ SDGsがビジネスに与える影響とは？


2019年3月27日

JCCP M株式会社 杉野 晋介

© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved.

1

企業活動を取り巻くビジネス環境の変遷



1920年 1930年 1940年 1950年 1960年 1970年 1980年 1990年 2000年 2010年 2020年

投資環境

---

CSV

---

CSR

欧州

日本

---

取極国際的  
め政策的  
策

SRI：社会的責任投資

- 1990年代、米国で401Kが爆発的に普及⇒安定投資先
- 環境経営、企業倫理、児童労働問題、ガバナンスが焦点
- 教会がブラックリスト企業(武器、タバコ、アルコールの製造会社等)には投資しないというネガティブスクリーニング
- UNアナン事務総長がESGを投資プロセスに組み込むこと(PRI)を提唱(2006)

ESG評価を重視したSRI

マーケティングの着目点

製品重視

ターゲットとしての消費者重視

消費者との対話重視

• ポーター教授ら「Creating Shared Value」(2011)

受動的CSR（自社活動が社会に負の効果をもたらさない）

- 教会への対応
- 限りある資源、農業・殺虫剤・環境問題への対応
- メセナ活動、社会貢献活動
- グローバル化

戦略的CSR

慈善活動的CSR

- 経済同友会のCSR決議(1956)
- 企業の利益至上主義への世論の反発⇒CSR議論
- 1%クラブの設立(1990)

日本型CSR

- 国連開発の10年(1960)
- 世界人権宣言(1948)
- 宇宙船地球号(1966)
- 絶滅危惧種指定(1966)
- 環境国際行動計画(1972)

第4次(1990)まで続く

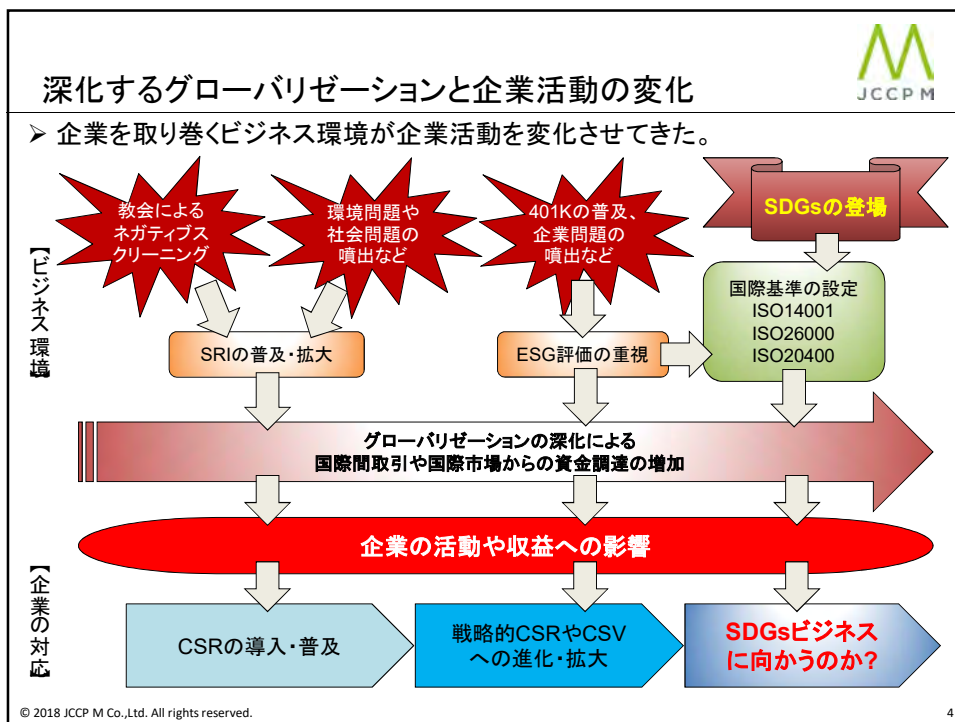
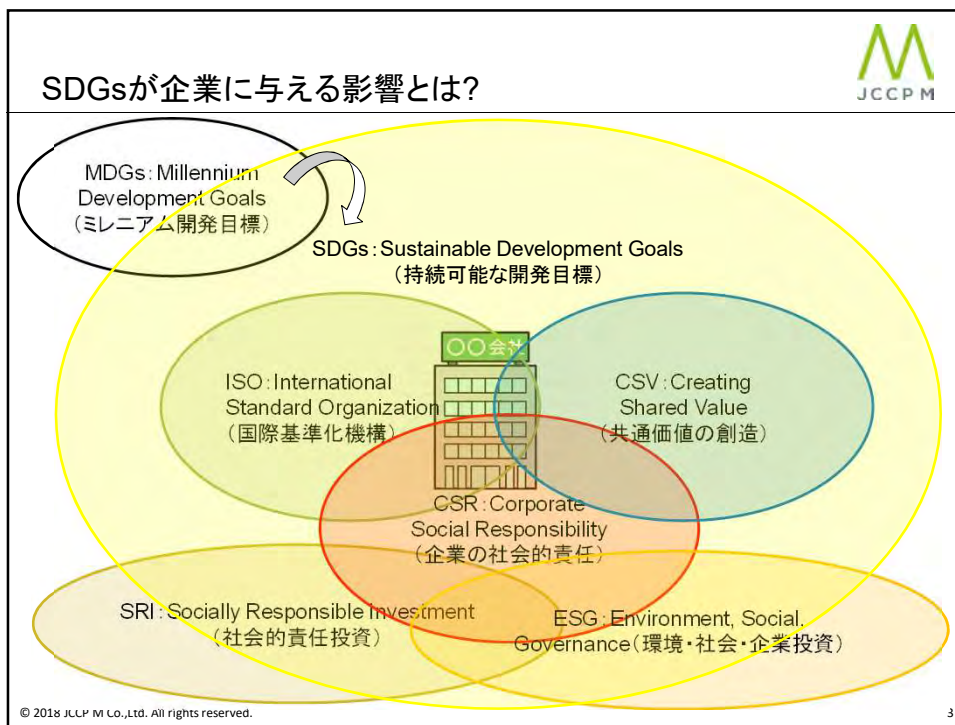
- MDGs(2000)
- ISO14001(1996)
- ISO26000(2010)
- 環境と開発に関するリオ宣言(1992)
- プルトラント報告(1987)

• ポーター教授ら「Strategy and Society」(2006)

CSV論の確立

© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved.

2



SDGsがステークホルダーに与える影響	
SDGsの考え方を意思決定や活動に取り込むことは既に始まっており、今後このような動きは加速していく。	
ステークホルダー	事例
投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くのファンドがアパレルメーカー等の製造業のサプライチェーンに人権的に問題のある労働環境がある場合、投資を引き揚げ。</li> <li>米ロックフェラー・ファミリー・ファンドが化石燃料関連業界への投資を中止する方針を発表。あわせてエクソンモービルの株式売却。</li> </ul>
標準化管理組織 (ISO etc.)	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的責任の国際規格であるISO26000を定義。 例) 人権「自分の組織やその関係組織(取引組織)が人権を侵害していないかを確認し、侵害している場合はその是正をすること」etc.</li> <li>加えて持続可能な調達に関する規格ISO20400を2017年4月に発行。</li> </ul>
企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>2010年に米国で紛争鉱物(紛争国において武装団体の資金源となっている鉱物資源)を使用する製品の報告が義務付けられたことを受け、調達対象から外す動き。</li> <li>末端の小規模農家などを含めた取引先の人権問題の把握が求められる。</li> </ul>
消費者	<ul style="list-style-type: none"> <li>1997年に米ナイキが委託する東南アジアの工場で、低賃金、劣悪な環境での長時間労働、児童労働、強制労働の問題が発覚し、世界的な不買運動に発展。</li> <li>環境面の配慮のある商品の購入。 例) 風で織るタオル(グリーン電力認証)等</li> </ul>


© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved.

5

17の目標と169のターゲットで構成されているSDGs	
Basic Human Needsへの対応等、従来の途上国の開発課題と同様の内容が挙げられている。	
 <p>1. 貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	 <p>4. 質の高い教育をみんなに 全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>
 <p>2. 飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	 <p>5. ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女性の能力強化を行う</p>
 <p>3. 全ての人に健康と福祉を あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	 <p>6. 安全な水とトイレを世界中に 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>







© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved.

6



## 17の目標と169のターゲットで構成されているSDGs

経済発展に加え、持続性の観点から先進国の課題も含まれている。

 <p><b>7</b> AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY</p>	<p>7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに            全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	 <p><b>10</b> REDUCED INEQUALITIES</p>	<p>10. 人や国の不平等をなくそう            各国内及び各国間の不平等を是正する</p>
 <p><b>8</b> DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH</p>	<p>8. 働きがいも経済成長も            包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p>	 <p><b>11</b> SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES</p>	<p>11. 住み続けられるまちづくりを            包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間住居を実現する</p>
 <p><b>9</b> INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE</p>	<p>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう            強靭(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	 <p><b>12</b> RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION</p>	<p>12. つくる責任つかう責任            持続可能な生産消費形態を確保する</p>

© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved. 7




## 17の目標と169のターゲットで構成されているSDGs

環境問題など全世界での協力が必要なグローバルな課題も含まれる。

 <p><b>13</b> CLIMATE ACTION</p>	<p>13. 気候変動に具体的な対策を            気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	 <p><b>16</b> PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS</p>	<p>16. 平和と公正をすべての人に            持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>
 <p><b>14</b> LIFE BELOW WATER</p>	<p>14. 海の豊かさを守ろう            持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	 <p><b>17</b> PARTNERSHIPS FOR THE GOALS</p>	<p>17. パートナーシップで目標を達成しよう            持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>
 <p><b>15</b> LIFE ON LAND</p>	<p>15. 陸の豊かさを守ろう            陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>	 <p>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</p>	<p>参考)総務省ウェブサイト  <a href="http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/kokusai/02toukatsu01_04000212.html">http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/kokusai/02toukatsu01_04000212.html</a></p>


© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved. 8




## 現在のSDGsの達成率


- SDGsインデックススコアの世界平均は64.9だが、アフリカは52.8で最も低い。
- SDGsインデックススコアが50未満のアフリカ諸国は13カ国で最も多い。
- 課題が山積しているため、他地域に比べ、新規参入できる分野が多い。

SDG Index and Dashboards Report 2018  
Global Responsibilities: Implementing the goals

 | BertelsmannStiftung



© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved. 出典) Sustainable Development Solutions Network 9



## SDGsはコスト? リスク? ビジネスチャンス?

### SDGsの各目標の市場規模試算結果(2017年)

(単位: 兆円)

目標番号	市場規模 (兆円)	関連分野
目標1 貧困をなくそう	183	防災・災害・耐震関連、職業訓練等
目標2 飢餓をゼロに	175	給食サービス、食品包装・容器等
目標3 全ての人に健康と福祉を	123	医療機器・設備、健康診断サービス等
目標4 質の高い教育をみんなに	71	生涯教育サービス、文房具等
目標5 ジェンダー平等を実現しよう	237	女性向けファッション・美容用品、介護等
目標6 安全な水とトイレを世界中に	76	水ビジネス、ワクチン開発・販売等
目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	803	発電・ガス事業、エネルギー開発等
目標8 働きがいも経済成長も	119	雇用マッチング、職業訓練等
目標9 産業と技術革新の基盤を作ろう	426	情報通信設備保守・点検、防災・災害・耐震関連等
目標10 人や国の不平等をなくそう	210	ハラルフード、宅配・輸送サービス等
目標11 住み続けられるまちづくりを	338	防災・災害・耐震関連、環境インフラ・サービス・教育
目標12 つくる責任つかう責任	218	環境インフラ・サービス・教育、エコカー等
目標13 気候変動に具体的な対策を	334	防災・災害・耐震関連、林業関連製品
目標14 海の豊かさを守ろう	119	海洋資源エネルギー関連設備、養殖関連等
目標15 陸の豊かさを守ろう	130	林業関連、農業資材
目標16 平和と公正をすべての人に	87	内部統制監査、セキュリティサービス
目標17 パートナリシップで目標を達成しよう	N/A	(各目標の実施手段を定めたものであるため、対象外)

参考: 主要製品の市場規模(2017)


- 自動車: 約510兆円
- 鉄鋼: 90兆円
- 半導体: 40兆円
- テレビ: 10兆円

出典) デロイト・マツコンサルティング合同会社「SDGsビジネスの可能性とルール形成 最終報告書」







- SDGsは大きなビジネスチャンスをもたらす市場であり、参入のメリットは大きい。

© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved. 10






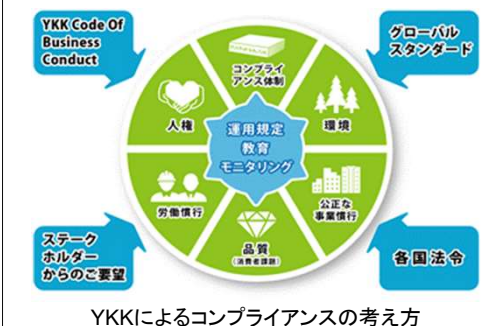









## 【企業の取り組み】 会宝産業株式会社

【会社概要】	活動内容	SDGs	
<p><b>【会社概要】</b> -1969年創業、石川県金沢市 -自動車リサイクル、中古自動車部品輸出・販売</p> <p><b>【アフリカ展開】</b> -2008年 タイで合併会社 -2009年 ケニアで合併会社 -2011年 ナイジェリアで合併会社 -2011年 ガーナで合併会社 -2014年 UAEで現地法人</p> <p><b>【SDGsへの取り組み】</b> -ISO14001、ISO9001を取得 -UNDPが主導する「ビジネス行動要請 (BCtA)」に加盟、国連の情報・人的ネットワークにアクセス -SDGs対応ビジネスモデルを構築</p>	<div style="background-color: #f96; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">調達</div> <div style="background-color: #f96; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">生産</div> <div style="background-color: #f96; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">品質管理</div> <div style="background-color: #f96; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">営業販売</div> <div style="background-color: #a52a2a; padding: 5px;">海外展開</div>	<p>リサイクルーズアライアンス ・仕入価格の適正評価</p>	
	<p>自動車リサイクル ・持続可能な資源の再利用 ・環境保全型農業 ・雇用創出</p>		
	<p>中古部品品質規格基準 ・安心・安全な商品</p>		
	<p>海外中古部品オークション ・中古マーケットの適正な相場作り ・同業他社の販路拡大</p>		
	<p>リサイクルまつり ・地域活性化を通じて地方創生への貢献 ・自動車リサイクルを学ぶ機会の提供</p>		
<p>自動車リサイクル海外展開 海外自動車リサイクル研修 ・環境保全 ・技術者育成</p>			


© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved. 出典)会宝産業株式会社ウェブサイト 11



## 【企業の取り組み】 YKK株式会社

<p><b>【会社概要】</b> -1934年創業、東京都千代田区 -非鉄金属製造業</p> <p><b>【アフリカ展開】</b> -北中米、南米、EMEA、中国、アジアのブロックで展開 -1976年 YKKサザン・アフリカ社 -1997年 YKKエジプト社、YKKトレーディングチュニジア社 -2002年 YKKチュニジア製造会社 -2003年 YKKケニア社 -2005年 YKKモロッコ社</p> <p><b>【SDGsへの取り組み】</b> -古くからアフリカビジネスに取り組んでおり、事業の中にCSVの概念が取り込まれている。 -SDGsは特に意識されていない。</p>	 <p>YKKIによるコンプライアンスの考え方</p>									
	<p>アフリカでの活動内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商品製造</td> <td>・現地での製造</td> <td style="text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td>商品販売</td> <td>・高品質商品の販売・普及</td> <td style="text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td>企業理念</td> <td>                     ・公正な取引                      ・人権・労働環境への配慮                      ・環境への配慮                      ・従業員への健康配慮                 </td> <td style="text-align: center;">  </td> </tr> </table> <p>関連SDGs</p>	商品製造	・現地での製造		商品販売	・高品質商品の販売・普及		企業理念	・公正な取引 ・人権・労働環境への配慮 ・環境への配慮 ・従業員への健康配慮	
商品製造	・現地での製造									
商品販売	・高品質商品の販売・普及									
企業理念	・公正な取引 ・人権・労働環境への配慮 ・環境への配慮 ・従業員への健康配慮									

© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved. 出典)YKK株式会社ウェブサイト 12



## 【企業の取り組み】 日本たばこ産業株式会社

**【会社概要】**

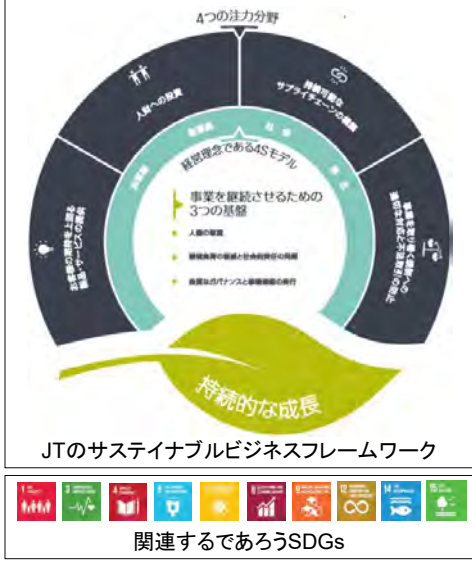
- 1985年に日本専売公社から改組
- たばこ、医薬、加工食品

**【アフリカ展開】**

- 1999年 JTI社設立、マラウイでM&A
- 2007年 南アで現地法人設立
- 2011年 スーダン、南スーダンでM&A
- 2013年 エジプトでM&A
- 2016年 エチオピアでM&A
- その他、モロッコ、チュニジアに現地法人設立、ザンビア、ナイジェリア、タンザニアに関連企業進出

**【SDGsへの取り組み】**


- たばこ産業のため、歴史的にSRIIに敏感
- SDGsへの支持を表明し、SRを発信しているが、CSVによる説明に重点を置いている
- アフリカでの慈善事業も積極的に展開



JTのサステイナブルビジネスフレームワーク

関連するであろうSDGs

© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved. 出典)日本たばこ産業株式会社ウェブサイト 13



## 【企業の取り組み】 住友化学株式会社

**【会社概要】**

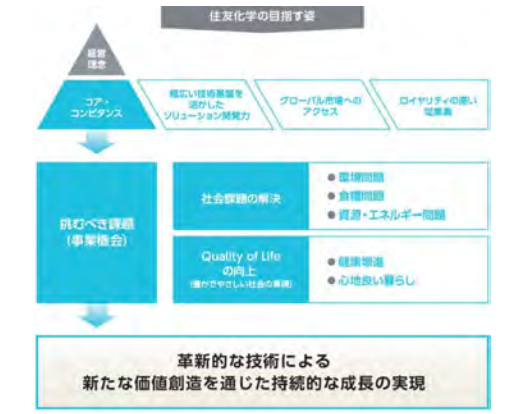
- 1913年に住友総本店の下に肥料製造所を設置、1925年に独立
- 石油化学、健康・農業関連、医療品等

**【アフリカ展開】**

- 1999年 南アフリカに合併会社設立
- 2005年 タンザニアに合併会社設立
- 2014年 タンザニアに現地法人設立

**【SDGsへの取り組み】**


- CSRを戦略的なものと捉え、2016年からの中期経営計画に持続可能な戦略として位置付けている
- 社内認定制度 (Sumika Sustainable Solutions) を設け、SDGsに合致した技術の開発や取り組みを推進
- それぞれのグループ各社で推進するSDGs目標を定め、取り組みを強化



**「オリセット®ネット」事業**

- 慈善活動ではなく、事業活動で社会貢献を
- マラリアでのアフリカの経済損失は年間120億ドル
- 防虫剤を練り込んだポリエチレンで蚊帳を製造
- アフリカで製造することで最大7,000人の雇用を創出
- 収益の一部でアフリカ12カ国の小学校を支援

© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved. 出典)住友化学株式会社ウェブサイト 14



## 【企業の取り組み】味の素株式会社

**【会社概要】**


- 1925年創業、東京都中央区
- 食品、アミノ酸製造、医薬

**【アフリカ展開】**

- 1985年 トーゴに西アフリカ事務所設立
- 1991年 ナイジェリアに現地法人設立
- 2011年 エジプトに現地法人設立
- 2012年 コートジボアールに現地法人設立

**【SDGsへの取り組み】**


- CSR経営への転換は2005年
- 2014年、ASV (Ajinomoto Group Shared Value)を構築、中期経営計画に取り込む
- SDGs達成への積極的な貢献を表明、同社として解決すべき課題にSDGsをリンク
- 優良な消費者の創造・獲得を標榜し、途上国での貧困削減や栄養改善に積極的な取り組みを行っているのではないか？



**「KOKO Plus」事業**

- 発育不全の5歳未満児は、1億5,860万人
- 離乳期の栄養改善を目的としたサプリメント
- 2009年からガーナで栄養改善プロジェクトを展開

© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved. 出典)味の素株式会社ウェブサイト 15



## SDGsを事業に取り込むには？

➢ GRI (Global Reporting Initiative)、国連グローバル・コンパクト、WBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議)がSDGsの取り込み方法を提言。

**ステップ1:**  
SDGsを理解する

- ✓ 経営者だけでなく、実践段階では全従業員が理解しておくことが重要。
- ✓ SDGsの日本での知名度はわずか14.8%だが、共感度は73.1% (今年4月の電通による調査)。
- 2017年で43%の日本企業が取り組んでいる。

**ステップ2:**  
優先課題を決定する

- ✓ 17のSDGs全てが各企業に重要ではないため、自社の事業活動への影響領域を特定し、優先課題を決定する。
- ✓ 企業活動に影響を及ぼすステークホルダーの意見が重要。
- 2017年で28%の日本企業が取り組んでいる。

**ステップ3:**  
目標を設定する

- ✓ ステップ2を土台とした具体的かつ計測可能で期限付きの持続可能な目標を設定し、自企業の事業活動とSDGsを連動させる。
- ✓ SDGsへのコミットメントを公表する。
- 2017年で13%の日本企業が取り組んでいる。

**ステップ4:**  
経営へ統合する

- ✓ 持続可能な目標を中長期経営計画等に落とし込み、持続可能性を長期戦略に統合する。
- ✓ 自企業の掲げる戦略をステークホルダーと共有し、パートナーシップを構築する。
- 2017年で8%の日本企業が取り組んでいる。

**ステップ5:**  
報告とコミュニケーションを行う

- ✓ SDGsに関する進捗を定期的に公表することにより、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを可能とし、SDGsへの対応を日常的な意思決定に組み込む体制を構築する。
- 2017年で8%の日本企業が取り組んでいる。

© 2018 JCCP M Co.,Ltd. All rights reserved. 出典)SDG Compass: IGES「未来につなげるSDGsとビジネス～日本における企業の取組み現場から～」 16